

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名: たつの市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,488	固定負債	84,824
有形固定資産	187,426	地方債等	55,417
事業用資産	64,338	長期未払金	-
土地	35,858	退職手当引当金	3,304
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	26,103
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,871
建物	69,902	1年内償還予定地方債等	6,254
建物減価償却累計額	-43,723	未払金	672
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,694	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,750	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	332
船舶	-	預り金	614
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	92,696
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	223,329
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-87,343
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	356		
インフラ資産	117,008		
土地	17,288		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,795		
建物減価償却累計額	-3,040		
建物減損損失累計額	-		
工作物	255,608		
工作物減価償却累計額	-158,633		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	991		
物品	25,579		
物品減価償却累計額	-19,499		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,201		
ソフトウェア	112		
その他	6,089		
投資その他の資産	20,861		
投資及び出資金	2,562		
有価証券	1,328		
出資金	1,234		
その他	-		
長期延滞債権	672		
長期貸付金	510		
基金	17,431		
減債基金	2,804		
その他	14,627		
その他	-		
徴収不能引当金	-313		
流動資産	14,194		
現金預金	4,463		
未収金	555		
短期貸付金	96		
基金	8,746		
財政調整基金	8,746		
減債基金	-		
棚卸資産	20		
その他	395		
徴収不能引当金	-81		
繰延資産	-	純資産合計	135,986
資産合計	228,682	負債及び純資産合計	228,682

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	49,737
業務費用	19,869
人件費	5,379
職員給与費	3,815
賞与等引当金繰入額	328
退職手当引当金繰入額	16
その他	1,220
物件費等	13,356
物件費	5,064
維持補修費	659
減価償却費	7,612
その他	22
その他の業務費用	1,134
支払利息	571
徴収不能引当金繰入額	44
その他	519
移転費用	29,868
補助金等	22,341
社会保障給付	7,520
その他	7
経常収益	3,525
使用料及び手数料	2,391
その他	1,133
純経常行政コスト	46,213
臨時損失	57
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	3
その他	1
純行政コスト	46,265

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: たつの市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,257	226,677	-92,420	-
純行政コスト(△)	-46,265		-46,265	-
財源	46,711		46,711	-
税金等	28,965		28,965	-
国県等補助金	17,746		17,746	-
本年度差額	446		446	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,254	3,254	
有形固定資産等の増加		3,306	-3,306	
有形固定資産等の減少		-7,669	7,669	
貸付金・基金等の増加		2,158	-2,158	
貸付金・基金等の減少		-1,050	1,050	
資産評価差額	-60	-60		
無償所管換等	22	22		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,322	-55	1,378	
本年度純資産変動額	1,730	-3,348	5,078	-
本年度末純資産残高	135,986	223,329	-87,343	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,023
業務費用支出	12,150
人件費支出	5,617
物件費等支出	5,442
支払利息支出	571
その他の支出	520
移転費用支出	29,873
補助金等支出	22,346
社会保障給付支出	7,520
その他の支出	7
業務収入	48,593
税収等収入	28,400
国県等補助金収入	16,671
使用料及び手数料収入	2,399
その他の収入	1,122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,276
公共施設等整備費支出	3,316
基金積立金支出	1,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	130
その他の支出	-
投資活動収入	1,553
国県等補助金収入	680
基金取崩収入	630
貸付金元金回収収入	200
資産売却収入	15
その他の収入	28
投資活動収支	-3,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,366
地方債等償還支出	6,366
その他の支出	-
財務活動収入	4,049
地方債等発行収入	2,672
その他の収入	1,377
財務活動収支	-2,317
本年度資金収支額	530
前年度末資金残高	3,395
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,925
前年度末歳計外現金残高	539
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	539
本年度末現金預金残高	4,463

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	110,597,097,749	1,746,548,963	533,716,754	111,809,929,958	47,472,416,856	1,710,264,263	-	-	64,337,513,102
土地	35,860,268,094	121,211,738	123,538,058	35,857,941,774			-	-	35,857,941,774
立木竹	-	-	-	-			-	-	-
建物	62,451,188,300	288,705,911	227,190,250	62,512,703,961	42,141,260,565	1,072,808,713	-	-	20,371,443,396
建物付属設備	6,381,340,672	1,008,162,272	-	7,389,502,944	1,581,478,001	480,599,811	-	-	5,808,024,943
工作物	5,569,065,533	132,544,548	8,027,750	5,693,582,331	3,749,678,290	156,855,739	-	-	1,943,904,041
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,235,150	195,924,494	174,960,696	356,198,948			-	-	356,198,948
インフラ資産	277,535,419,869	1,368,217,692	221,818,798	278,681,818,763	161,673,879,146	3,326,394,343	-	-	117,007,939,617
土地	17,287,016,979	495,899	3	17,287,512,875			-	-	17,287,512,875
建物	4,795,247,054	-	-	4,795,247,054	3,040,448,075	49,658,696	-	-	1,754,798,979
工作物	254,699,575,442	1,054,296,702	146,080,366	255,607,791,778	158,633,431,071	3,276,735,647	-	-	96,974,360,707
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	753,580,394	313,425,091	75,738,429	991,267,056			-	-	991,267,056
物品	25,257,336,664	367,241,656	45,298,196	25,579,280,124	19,498,690,896	664,499,310	-	-	6,080,589,228
合計	413,389,854,282	3,482,008,311	800,833,748	416,071,028,845	228,644,986,898	5,701,157,916	-	-	187,426,041,947

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	62 百万円	62 百万円
計	0 百万円	0 百万円	62 百万円	62 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 591 百万円

土地 591 百万円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。